



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 美濃 和男
(氏名) 中西 康治
配当支払開始予定日

TEL 03-6672-6788
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,007	—	242	—	238	—	130	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 26年3月期 134百万円 (—%) 25年3月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	70.09	65.42	17.1	23.9	24.0
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考)持分法投資損益 26年3月期 △6百万円 25年3月期 1百万円

(注)平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	1,052	871	78.4	437.29
25年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 26年3月期 825百万円 25年3月期 1百万円

(注)平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	114	△42	△17	542
25年3月期	—	—	—	—

(注)平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	13	—	—
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	26	20.0	3.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	19.5	—

(注)1. 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

2. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	480 ～495	—	50 ～65	—	50 ～65	—	30 ～40	—	15.89 ～21.18
通期	1,120 ～1,180	11.2 ～17.2	245 ～280	1.1 ～15.6	245 ～280	2.5 ～17.2	145 ～165	11.0 ～26.3	76.78 ～87.38

(注)平成26年3月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。また、通期の対前期増減率は、平成26年3月期(第3四半期より連結決算)との比較であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社FUCAを平成26年3月期から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,326,200 株	25年3月期	2,326,200 株
② 期末自己株式	26年3月期	437,800 株	25年3月期	466,800 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,863,428 株	25年3月期	1,802,547 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	962	23.6	235	73.8	239	70.4	125	155.7
25年3月期	779	8.6	135	44.7	140	41.6	48	△49.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	67.10	62.63		
25年3月期	27.13	26.11		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,030	862	862	79.8	79.8	435.86	435.86	
25年3月期	946	735	735	74.0	74.0	376.71	376.71	

(参考) 自己資本 26年3月期 823百万円 25年3月期 700百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年5月28日(水)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、中国を始めとした新興国経済の成長鈍化、欧州経済の停滞やウクライナにおける政治的緊張の高まりなど、不安要素はあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした過度な円高の是正や株高の動きを受け、景気や先行きの見通しに改善の動きがみられます。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、IT投資に慎重な企業は依然として多いものの、積極的な投資姿勢に転換する企業も増えてきました。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいりました。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）^{※1}の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に、引き続き注力いたしました。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当連結会計年度も重点的に販売推進しました。

下表のとおり、クラウドサービスの売上は順調に推移しております。

(単位：千円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減率
クラウドサービス売上高	398,603	501,525	+25.8%

(注) 増減率は、対前期増減率であります。

②新製品・サービス開発の推進

比較的大型の新製品・サービスを当連結会計年度中に2つ以上発売することを目標に、開発を進めてまいりました。

12月には、大型の新製品、通知メール販促システム「WEBCAS marketing receipt」を発売しております。

景況感の回復を受け、大規模なカスタマイズ案件の受注が順調に推移し、その対応に研究開発要員などの経営資源を期初計画に比べ多めに配分することとなったため、2つ目の大型新製品を発売するには至りませんでした。近日中の発売に向け、現在、プログラムテストの最終段階に入っております。

③研究開発能力の増強

新製品・サービスの開発力をより一層強化し、当社グループの中長期的な成長力を高めるため、研究開発体制の増強に取り組みました。

人材の採用を積極的に進め、研究開発要員は、期首（平成25年4月1日）の10名体制から16名体制（平成26年4月1日入社社員も含む）に増員し、研究開発ラインは2本から3本に増加しました。

また、機会損失を最小限に抑えるべく、自社の研究開発要員の稼働がひっ迫している時期であっても、カスタマイズ案件に対応できる外部開発パートナーの開拓にも注力し、新たにパートナー2社との取引を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度においては、売上高1,007,254千円、営業利益242,217千円、経常利益238,918千円、当期純利益130,604千円となりました。また、当社単体ベースの売上高、利益とも過去最高を更新し、売上高、営業利益及び経常利益は、5年連続増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

一方、設備投資意欲の回復などに伴い、大型案件の引き合いが増え、その受注活動にも注力してまいりました

6月には、スマートフォン向けフォームデザイン最適化ツール「SFO for WEBCAS」を発売しました。また、12月には、前述のとおり、比較的大型の新製品・サービスである通知メール販促システム「WEBCAS marketing receipt」を発売しました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前期に提供を開始したマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスは、まだ金額は少ないものの順調に拡大しています。

10月には、デザイン、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスをより一層強化するため、Webサイト及びメールマガジンの戦略立案・企画・制作・分析サービスを提供する株式会社FUCAの株式を取得し、子会社化いたしました。同社の売上は、次表「セグメント別売上高及び売上高総利益率（連結）」において、大部分は「サービスソリューション事業」、一部が「その他」に含まれます。

なお、「サービスソリューション事業」の売上高総利益率が低下しているのは、前期には非常に採算の良い大型案件の受注があったことによるものです。

セグメント別売上高及び売上高総利益率（連結）

		平成25年3月期（前期）		平成26年3月期（当期）		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	—	—	886,665	88.0%	—	—
	売上高総利益率	—	—	72.6%	—	—	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	—	—	117,713	11.7%	—	—
	売上高総利益率	—	—	27.5%	—	—	—
その他	売上高（千円）	—	—	2,874	0.3%	—	—
	売上高総利益率	—	—	10.7%	—	—	—
合計	売上高（千円）	—	—	1,007,254	100.0%	—	—
	売上高総利益率	—	—	67.2%	—	—	—

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月（前期）及び増減の数値については記載しておりません。

セグメント別売上高及び売上高総利益率（個別）

		平成25年3月期（前期）		平成26年3月期（当期）		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	705,222	90.5%	886,665	92.1%	181,443	1.6
	売上高総利益率	74.6%	—	72.6%	—	△2.0	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	73,784	9.5%	75,994	7.9%	2,210	△1.6
	売上高総利益率	31.9%	—	25.9%	—	△5.9	—
合計	売上高（千円）	779,007	100.0%	962,660	100.0%	183,653	—
	売上高総利益率	70.5%	—	68.9%	—	△1.6	—

※1クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

（次期の見通し）

次期においては、競争力があり利益率も高いクラウドサービスの増強に引き続き取り組み、増強した研究開発ラインのもと、新製品開発にも注力いたします。また、子会社FUCAとの連携をより一層進め、サービスソリューション事業の拡大を図ります。

近年、当社が得意とする数千万円規模の比較的大型の案件の引き合いが増えております。その大型案件の受注成否により、売上や利益が数千万円変動することがあります。当社の売上規模において、売上や利益が数千万円変動した場合、業績予想の修正に至る可能性が高くなります。期初の時点で、年間の大型案件の受注成否を正確に見積もるのは難しく、ここ数年、業績予想の上方修正を繰り返してきました。以上の状況を鑑み、次期については、業績予想をレンジで表示することといたしました。

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	480 ～495	—	50 ～65	—	50 ～65	—	30 ～40	—	15 89 ～21 18
通期	1,120 ～1,180	11.2 ～17.2	245 ～280	1.1 ～15.6	245 ～280	2.5 ～17.2	145 ～165	11.0 ～26.3	76 78 ～87 38

（注）平成26年3月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、通期の対前期増減率は平成26年3月（第3四半期より連結決算）との比較であります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,052,818千円となりました。

流動資産は、914,667千円となりました。主な内訳は、現金及び預金742,071千円、売掛金131,104千円であります。

固定資産は、138,150千円となりました。主な内訳は、有形固定資産29,490千円、無形固定資産35,990千円、投資その他の資産72,670千円であります。

当連結会計年度末の負債は181,597千円となりました。

流動負債は、167,643千円となりました。主な内訳は、未払法人税等47,017千円、前受収益43,991千円であります。

固定負債は、13,954千円となりました。主な内訳は、資産除去債務7,918千円、繰延税金負債5,100千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、871,220千円となりました。主な内訳は、資本金322,420千円、資本剰余金256,823千円、利益剰余金305,793千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、542,071千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、114,650千円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益222,443千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額117,107千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支払われた資金は、42,260千円となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出20,568千円、無形固定資産の取得による支出19,105千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支払われた資金は、17,746千円となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額13,665千円、長期借入金の返済による支出11,176千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	—	—	78.4
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	243.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、当連結会計年度における財務数値により計算しております。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、平成25年3月期以前の数値は記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

当連結会計年度（平成26年3月期）については、当初の利益計画を大きく上回り、かつ創業以来初めて連結売上高が10億円を上回ったことを記念し、配当を当初予定の9円から14円に増額することを決定しております。

次期については15円（配当性向19.5%）の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

アプリケーション事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント（部品）の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社グループの有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社グループにおいても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社グループの事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社グループ製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合他社について

現状においては、自社開発アプリケーション「WEBCAS」シリーズが属するCRM市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

現時点においては、当社グループがインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であるため、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性は高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ（いわゆる迷惑メール）の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成23年6月24日に改正されております。同様に、通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成24年8月22日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社グループの主要製品であります「WEBCAS e-mail」に制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEBCAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更し、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認又は指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

しかし、「WEBCAS e-mail」が悪徳業者に利用され、信用の失墜が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権等

当社グループで開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社グループが独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的財産権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の取り扱いについて

当社グループは、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、クラウドサービス（ASP・SaaS）の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、その後2年毎に更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用、製品の重大な不具合等、万一個人情報が漏洩した場合、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の育成及び確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社グループの販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたくと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社グループの業績又は将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社グループの利益を圧迫する可能性もあります。

⑨製品の重大な不具合について

当社グループにとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループはこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストし、品質管理を強化しております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩今後の事業戦略について

当社グループは、現状の「メールアプリケーションのエイジア」から、目指す方向を「eコマースの売上UPソリューションを世界に提供するエイジア」へ転換しております。

しかし、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に技術革新に適した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社グループの予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外展開を含め当社グループの目指す方向の実現のため、必要な投資及び資本・業務提携、M&A等を行ってまいります。提携関係が変更、解消になった場合や計画どおり進捗できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪小規模組織における管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末現在、従業員65名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納期遅延等

アプリケーション事業において、製品「WEBCAS」のカスタマイズを行っており、また、サービスソリューション事業においても、顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っております。その際、開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

⑬配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

⑭インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当連結会計年度末現在、その数は199,400株、発行済株式総数の8.6%となっております。

今後も、役員及び従業員のモチベーション向上のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑮海外展開について

高い成長を実現するため海外展開を積極的に進めてまいります。知的財産権の保護や料金の回収、販売・開発パートナーの開拓や見極めなど、国内取引以上に高いリスクが存在することは否めず、そのリスクに対応しきれない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

⑯災害等によるリスクについて

当社グループは、東京に当社と子会社のそれぞれ1拠点を有しており、地震等の大規模な自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与える恐れがあります。

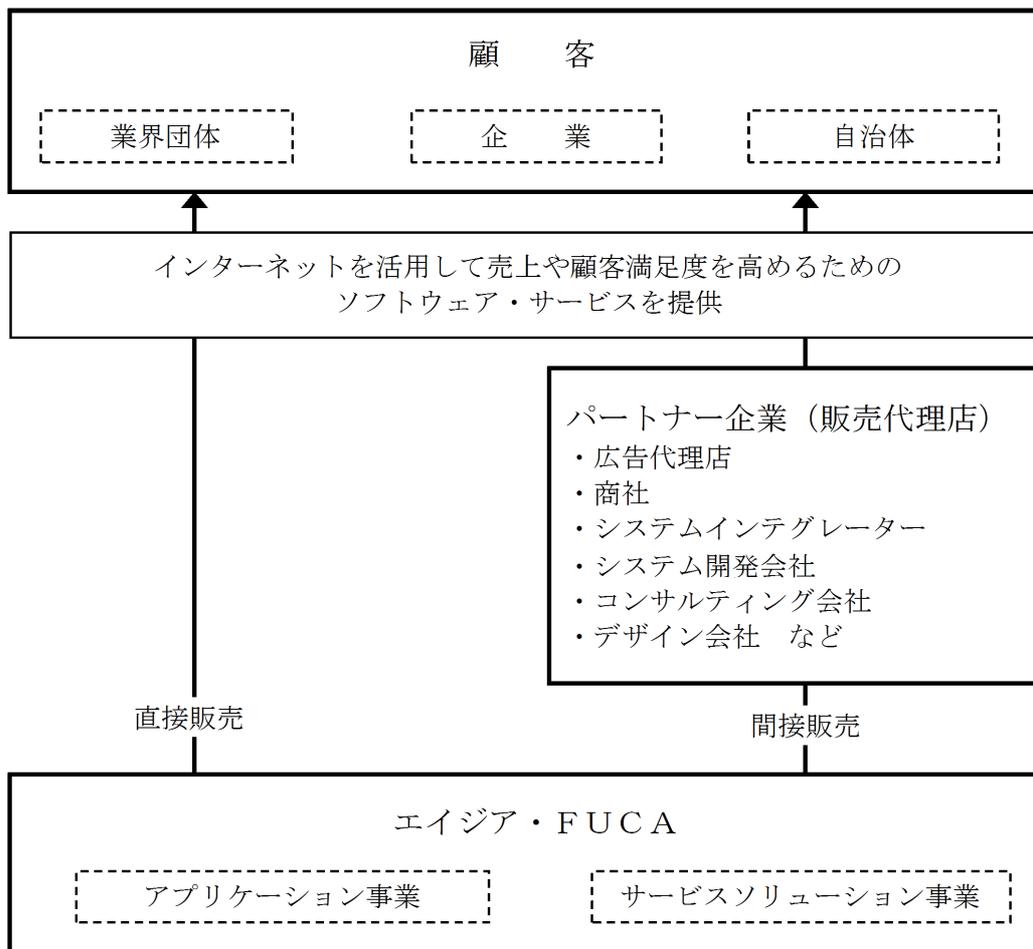
2. 企業集団の状況

当社グループは、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
アプリケーション事業	①「WEBCAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEBCAS」シリーズの保守サービス
サービスソリューション事業	①「WEBCAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、メールコンテンツの企画・制作 ②「WEBCAS」シリーズの付加機能開発 ③ウェブサイトの受託開発 ④eコマース売上増強にかかるコンサルティング ⑤その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発 ⑥画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作

当社グループ（当社及び子会社である株式会社FUCA）の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

次年度においては、継続的に売上を計上でき利益率も高いクラウドサービスの増強、成長を加速させるための研究開発力の強化に注力する計画です。

なお、過去3期分の売上高、売上高成長率、営業利益、売上高営業利益率の推移、及び次年度の計画は、以下のとおりです。

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)
売上高	—	—	1,007	1,120～1,180
売上高成長率	—	—	—	11.2%～17.2%
営業利益	—	—	242	245～280
売上高営業利益率	—	—	24.0%	21.9%～23.7%

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期以前の数値及び平成26年3月期の売上高成長率については記載しておりません。

(個別)

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)
売上高	717	779	962	—
売上高成長率	16.3%	8.6%	23.6%	—
営業利益	93	135	235	—
売上高営業利益率	13.0%	17.3%	24.4%	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現状、アプリケーションシステムの販売と保守が売上の大半を占めておりますが、中長期的には、①アプリケーションシステムの販売（保守、クラウドサービスを含む）、②アプリケーションシステムの活用にかかるサービスの提供、③海外での販売・サービス提供、それぞれを3分の1の構成に変更していく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

①収益力の更なる向上

当社グループは、ここ数年、従来主力であった導入型アプリケーションの販売（ライセンス販売）に比べ1案件当たりの単価は低いものの、安定的に売上を計上でき利益率も高いクラウドサービス（ASP・SaaS）へのシフトを進め、収益構造の改革に努めてまいりました。この取り組みによって、収益の安定度は大きく向上しております。今後も、この取り組みをより一層強化し、売上高営業利益率の向上を目指します。

②販路の拡大

小規模である当社グループが、販売力を強化するにあたって、自社の営業人員のみで対処するには限界があります。当社グループ製品やサービスのコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や、他企業との業務提携にも引き続き取り組んでまいります。

③ブランド力の強化

ソフトウェアプロダクトの販売を主力事業とする当社グループにとって、一定の市場シェアを確保することは非常に重要であり、そのためのブランド力強化は大きな課題です。従来のインターネット上のリスティング広告に加え、ニュースサイトやポータルサイト、雑誌などへの広告掲載、イメージキャラクターの採用、経営者や社員の露出度を高めることによる認知度の向上など、多角的にブランド力向上を進めてまいります。

④新しい成長エンジンの模索、研究、テストマーケティング

中長期的な観点で高い成長を実現するため、マーケティング系のソフトウェアプロダクトの事業領域は維持しつつ、その活動範囲をeコマース周辺分野に広げ、新製品開発や研究、海外展開のテストマーケティングなどに取り組んでまいります。

特に海外展開については、今後高い伸びが期待できる東南アジア諸国への展開の機会を探ってまいります。

⑤ソフトウェアプロダクトの品質強化

クライアント企業からの信頼の維持、ソフトウェアの不具合に対応するための業務を削減することによる業務効率化の推進、及び今後の海外展開に耐えうる品質の確保を目的に、テストの強化などを通じ、ソフトウェアプロダクトの品質強化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	742,071
売掛金	131,104
仕掛品	2,038
前払費用	27,089
繰延税金資産	11,874
未収入金	75
その他	437
貸倒引当金	△25
流動資産合計	914,667
固定資産	
有形固定資産	
建物	19,163
減価償却累計額	△15,486
建物(純額)	3,677
工具、器具及び備品	64,420
減価償却累計額	△38,607
工具、器具及び備品(純額)	25,813
有形固定資産合計	29,490
無形固定資産	
商標権	444
ソフトウェア	23,784
電話加入権	149
のれん	11,610
無形固定資産合計	35,990
投資その他の資産	
投資有価証券	50,631
出資金	100
長期前払費用	1,849
差入保証金	20,089
投資その他の資産合計	72,670
固定資産合計	138,150
資産合計	1,052,818

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	7,192
未払金	10,279
未払費用	15,508
未払法人税等	47,017
未払消費税等	13,612
預り金	7,351
前受金	2,656
前受収益	43,991
賞与引当金	20,032
流動負債合計	167,643
固定負債	
長期前受収益	881
繰延税金負債	5,100
資産除去債務	7,918
その他	53
固定負債合計	13,954
負債合計	181,597
純資産の部	
株主資本	
資本金	322,420
資本剰余金	256,823
利益剰余金	305,793
自己株式	△71,872
株主資本合計	813,165
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	12,617
その他の包括利益累計額合計	12,617
新株予約権	39,318
少数株主持分	6,119
純資産合計	871,220
負債純資産合計	1,052,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,007,254
売上原価	330,664
売上総利益	676,589
販売費及び一般管理費	434,372
営業利益	242,217
営業外収益	
受取利息	301
受取配当金	360
受取手数料	157
助成金収入	2,545
未払配当金除斥益	261
その他	76
営業外収益合計	3,702
営業外費用	
支払利息	110
持分法による投資損失	6,628
為替差損	168
その他	94
営業外費用合計	7,001
経常利益	238,918
特別損失	
固定資産除却損	28
投資有価証券評価損	16,446
特別損失合計	16,474
税金等調整前当期純利益	222,443
法人税、住民税及び事業税	84,178
法人税等調整額	6,330
法人税等合計	90,509
少数株主損益調整前当期純利益	131,934
少数株主利益	1,329
当期純利益	130,604

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,934
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,207
その他の包括利益合計	2,207
包括利益	134,142
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	132,812
少数株主に係る包括利益	1,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	252,266	191,995	△76,633	690,048
当期変動額					
剰余金の配当			△13,945		△13,945
当期純利益			130,604		130,604
自己株式の処分		4,557		4,760	9,318
持分法の適用範囲の変動			△2,860		△2,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,557	113,798	4,760	123,116
当期末残高	322,420	256,823	305,793	△71,872	813,165

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,409	10,409	35,069	－	735,527
当期変動額					
剰余金の配当					△13,945
当期純利益					130,604
自己株式の処分					9,318
持分法の適用範囲の変動					△2,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,207	2,207	4,248	6,119	12,576
当期変動額合計	2,207	2,207	4,248	6,119	135,693
当期末残高	12,617	12,617	39,318	6,119	871,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	222,443
減価償却費	14,581
のれん償却額	1,234
株式報酬費用	6,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,741
受取利息及び受取配当金	△661
支払利息	110
為替差損益 (△は益)	100
持分法による投資損益 (△は益)	6,628
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,446
有形固定資産除却損	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,939
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,652
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△780
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△489
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△546
その他	40
小計	231,207
利息及び配当金の受取額	661
利息の支払額	△110
法人税等の支払額	△117,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,568
無形固定資産の取得による支出	△19,105
投資有価証券の取得による支出	△1,962
差入保証金の回収による収入	550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,176
自己株式の処分による収入	7,095
配当金の支払額	△13,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,643
現金及び現金同等物の期首残高	487,428
現金及び現金同等物の期末残高	542,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 株式会社FUCA

(2) 平成25年10月1日付で、株式会社FUCAの株式74.8%を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 株式会社グリーゼ

(2) 平成26年3月期第3四半期からの連結決算開始に伴い、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～18年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「アプリケーション事業」及び「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーション事業」は「WEBCAS(ウェブキャス)」シリーズの企画・開発・販売・保守を行っております。「サービスソリューション事業」は「WEBCAS(ウェブキャス)」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング及びメールコンテンツの企画・制作、「WEBCAS(ウェブキャス)」シリーズの付加機能開発、ウェブサイト受託開発、eコマース売上増強にかかるコンサルティング、その他企業業務システム・アプリケーション受託開発、画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本的となる重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	886,665	117,713	1,004,379	2,874	1,007,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	886,665	117,713	1,004,379	2,874	1,007,254
セグメント利益	440,512	8,823	449,336	△97	449,238
セグメント資産	202,751	78,267	281,018	—	281,018
その他の項目					
減価償却費	12,323	1,533	13,856	—	13,856
持分法適用会社への投資額	—	4,871	4,871	—	4,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,917	14,300	52,218	—	52,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社FUCAの不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	449,336
「その他」の区分の利益	△97
全社費用（注）	△207,021
連結財務諸表の営業利益	242,217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	281,018
全社資産（注）	771,799
連結財務諸表の資産合計	1,052,818

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,856	—	725	14,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	52,218	—	522	52,741

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	886,665	117,713	2,874	1,007,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	1,234	—	—	1,234
当期末残高	—	11,610	—	—	11,610

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	437.29円
1株当たり当期純利益金額	70.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.42円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	130,604
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	130,604
期中平均株式数（株）	1,863,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	132,942
（うち新株予約権（株））	(132,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式数5,400株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。